

(資料1)

2021年度活動報告(案)

1 会議

(1) 総会

- ・ 日時 2021年6月1日(火) 15:00 ~ 16:00
- ・ 場所 Zoom
- ・ 議事

審議事項

1号議案 2020年度事業報告について

- (1) 2020年度全国通信制高等学校評価機構活動報告
- (2) 2020年度文部科学省委託事業活動報告

2号議案 2020年度決算報告について

- (1) 2020年度全国通信制高等学校評価機構決算報告
- (2) 2020年度文部科学省委託事業決算報告

3号議案 2021年度理事改選について

4号議案 2021年度事業計画について

- (1) 2021年度全国通信制評価機構事業計画案
- (2) 2021年度研修計画案

5号議案 2021年度予算について

2021年度全国通信制高等学校評価機構予算案

報告事項

- 1 2021年度事務局体制
- 2 2021年度評価項目について
- 3 2021年度第三者評価実施計画(前年度決定稿)

(2) 理事会

ア 第1回理事会

- ・ 日時 2021年5月7日(金) 17:00 ~ 19:00
- ・ 場所 Zoom
- ・ 出席者 (理事) 森田裕介、飯島 篤、川口敏彦、石浜哲士、岡田 聡、吾妻俊治、
神田正俊、川平悦郎、高橋辰夫、時乗洋昭
(監事) 竹林宏倫、原田啓嗣
- ・ 議題 (議事) 総会に付議すべき事項
- ・ 1号議案 2020年度事業報告について
 - (1) 2020年度全国通信制高等学校評価機構活動報告
 - (2) 2020年度文部科学省委託事業活動報告

- 2号議案 2020年度決算報告について
 - (1) 2020年度全国通信制高等学校評価機構決算報告
 - (2) 2020年度文部科学省委託事業決算報告
- 3号議案 2021年度理事改選について
- 4号議案 2021年度事業計画について
 - (1) 2021年度全国通信制評価機構事業計画案
 - (2) 2021年度研修計画案
- 5号議案 2021年度予算について
 - (1) 2021年度全国通信制高等学校評価機構予算案

(報告)

- 1 2021年度事務局体制
- 2 2021年度評価項目について
- 3 2021年度第三者評価実施計画(前年度決定稿)
- 4 2021年度定期総会
 - 日時：6月1日(火) 15:00～17:00
 - 場所：東海大学付属防錆高等学校

イ 第2回理事会

- ・ 日時 2021年12月23日(木) 14:00～15:30
- ・ 場所 Zoom
- ・ 出席者 (理事) 森田裕介、飯島 篤、川口敏彦、石浜哲士、岡田 聡、吾妻俊治、
神田正俊、川平悦郎、高橋辰夫、時乗洋昭
(監事) 竹林宏倫、原田啓嗣
- ・ 議題 (議事)
- ・ 1号議案 2022年度からの評価項目・評価規準(素案)

(報告)

- 1 文部科学省委託事業について
- 2 これまでの業務報告

2 第三者評価

(1) 受審校

ア 北海道芸術高等学校

- ・ 担当者 時乗、石原、川口
- ・ 実施期間 2021年9月～2021年12月
- ・ 評価委員会 2021年12月1日 結果：認定
- ・ 認定書交付式 2021年12月23日
- ・ 認定登録番号 認定登録第6号

イ 相生学院高等学校

- ・ 担当者 飯島、竹林、瀬藤
- ・ 実施期間 2021年9月～2021年12月
- ・ 評価委員会 2021年12月1日 結果：保留
- ・ 認定書交付式
- ・ 認定登録番号

ウ 八洲学園高等学校

- ・ 担当者 時乗、小藪、飯島
- ・ 実施期間 2021年9月～2021年12月
- ・ 評価委員会 2021年12月1日 結果：認定
- ・ 認定書交付式 2021年12月23日
- ・ 認定登録番号 認定登録第8号

3 文部科学省委託事業

(調査票、結果の詳細については機構HPを参照してください)

(1) 委託事業契約期間

2021年11月17日～2022年3月31日

(2) 概要

ア 事業名

高等学校における教育の質確保への対応のための調査研究
～通信制課程におけるPDCAサイクルの確立～

イ 調査等の内容

① 通信制高等学校の教育活動に係る実態把握と令和4年度に向けた準備状況

令和2年度実施した、「第三者評価を活用した通信制高等学校の教育の質の確保・向上に関する研究」を踏まえ、学習図書、学習形態、教育環境等を本校・サテライト施設ごとに、また所轄庁に対して本校・サテライト施設ごとにその設置認可、指導監督等の在り方を調査し実態を把握するとともに、令和4年度に向けた準備状況も併せて調査し、中間報告等において優れた取り組みの紹介することにより、学校及び所轄庁の取り組みを加速させる

② 通信制課程のPDCAサイクル活用状況に係る調査研究

教育の質の確保・向上を着実に推進していくためには、自己評価及び外部評価等を活用したPDCAサイクルを活用した改善活動が不可欠であることから、学校及び所轄庁の取り組み状況を調査研究しその実態を把握する。

③ 通信制課程のPDCAサイクルを活用した質の確保・向上に係る提言

上記①、②の調査研究を基に、通信制高等学校における「令和の日本型学校教育」を実現するためのPDCAを活用した質の確保・向上に係る諸提言を行うとともに、優れ

た取り組みの紹介を通して更なる質の確保・向上を図る。

ウ 各調査票の回答数

調査票 1	258 校に依頼をし、132 校からの回答を得た。(公立 54(40.9%)校、私立 71(53.8%)校、株立 7(5.3%)校)
調査票 2	258 校に依頼をし、130 校からの回答を得た。
調査票 3	47 教育庁に依頼をし、41 教育庁からの回答を得た。
調査票 4	62 所轄庁に依頼をし、36 所轄庁からの回答を得た。

エ 調査結果概要

① 通信制高等学校の教育活動に係る実態把握と令和 4 年度に向けた準備状況

- 令和 4 年度に向けての取り組みを学校が進めている中で、教育庁は指導的な関わりをする一方で所轄庁は報告にとどめるなど、教育庁と所轄庁の学校へのかかわり方に大きな違いがみられた。
- 調査票 1 設問 1 をキーとして調査票 1 に対してクロス集計を行った結果、私立と公立で大きな違いがあった項目は、設問 7、設問 8、設問 15、設問 23、設問 27、設問 33、設問 37、設問 47 であり、特に、自己評価、学校関係者評価、第三者評価の実施状況、全通研発刊などの学習図書の使用状況に大きな違いが見られた。
- 調査票 1 設問 3 をキーとして調査票 1、調査票 2 に対して入学生徒数の増加に寄与していると考えられる要因を調べるためにクロス集計を行った結果、増加傾向が強い設問は、調査票 1 では設問 1、設問 47、設問 52、設問 55、調査票 2 では設問 6、設問 51 であった。

② 通信制課程の PDCA サイクル活用状況に係る調査研究

- 多くの学校は自己評価を中心とした PDCA に取り組んでいるが、目標設定の多くが単年度目標であった。
- 第三者評価については、義務でないことと併せて自己評価及び学校関係者評価で十分であると考えていることが分かった。

③ 通信制課程の PDCA サイクルを活用した質の確保・向上に係る提言

- 上記の調査結果を受け、PDCA サイクルを活用した質の確保・向上を進めるために、自己評価の実施・公開の徹底と自己評価に使う評価項目の充実が必要であると考えられる。
- 評価項目の充実については、国立教育研究所がガイドラインに基づいた評価項目のモデルを作成することが有効と考える。
- 特に、第三者評価については自己評価と同様の評価項目等で行うのではなく、学校評価ガイドラインにもあるように、自己評価による PDCA サイクルの運用状況を評価し必要に応じて指導助言を行う、という実施方法が効果的と考える。

- また、3つの方針、中期目標、短期目標等を記載した「学校経営計画書（仮称）」を作成し公開することも有効と考える。

4 研修会

- (1) 2021年度第三者評価実務者研修会

日時：2021年6月29日（火）14:00～15:30

場所：Zoom

参加者：八洲学園高等学校、相生学院高等学校

- (2) 2021年度通信制高校信任研修会

日時：2021年11月22日（月） ○時～○時

参加者：